

# 中国デジタル人民元の利用拡大に関する取り組み

中国はデジタル人民元（e-CNY）の利用を拡大するために試行地域の拡大、利用シーンの拡大、機能の改善に積極的に取り組んでいる。また、支払いの利便性だけでなく、デジタル人民元のインタラクティブ性を高め、デザインにも工夫を凝らしている。

## デジタル人民元の試行地域と利用シーンを拡大

中国ではデジタル人民元の実証実験が開始されてから3年経過したが、まだ利用金額も少ない<sup>1)</sup>ため、中国政府は昨年からの試行都市の増加、利用シーンの拡大、アプリの機能改善を加速している。

中国は2022年中に、デジタル人民元の試行都市を2回にわたって拡大し<sup>2)</sup>、現在、利用可能範囲は17省26都市にまで広がっている。また、最初に実証実験を展開した深セン市や蘇州市等の4都市の試行範囲を各都市が所属する省にも拡大している。

試行地域では、各地の政府やプラットフォーム企業は「紅包（ラッキーマネー）」<sup>3)</sup>の配布によりデジタル人民元を宣伝し、認知度を高めている。各地の政府は22年中に、「紅包」を計30回弱配布した。今回の「紅包」の配布は単に消費者がデジタル人民元決済を使うように誘導するだけでなく、コロナ禍による消費落ち込みの挽回策という意味もあったようだ。

一方、民間側の対応も積極的に進められ、生活関連サービス企業「美团（Meituan）」はプラットフォームにおける出前やシェアバイクなどのシーンにデジタル人民元決済を導入した。22年12月末時点で、1000万人弱が美团でデジタル人民元の「紅包」を獲得し、計120万社の中小店舗の利益につながったと見られる。

ただし、いつまでも「紅包」依存を続けることは難しく、また、金銭的メリットだけでは利用の継続性を高めることも難しい。実際、「簡普科技（Jianpu Technology）」の調査<sup>4)</sup>によると、デジタル人民元決済の不便な点として、利用シーンの欠如を挙げる回答者が

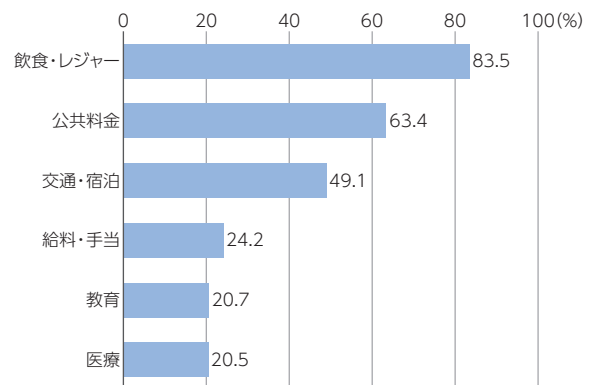
最も多く51.2%を占めている。デジタル人民元の利用拡大の鍵はより多くのシーンの開発・構築にあるといえよう。

デジタル人民元の利用率を見ると、利用されるシーンは日常の消費活動に集中していることがわかる（図表）。現在、こうしたシーンを拡大するために、まず家計決済分野で、公共料金の支払いからさらに一步進め金融取引分野への拡大を模索している。デジタル人民元での金融資産運用、融資の実行、保険料の支払いなどの金融取引も試行されている。

次に、政務・税務分野での利用も脚光を浴びている。長沙市が21年末にデジタル人民元での納税機能を導入したことを契機に、多くの試行都市が税金や社会保険料の収納に動き出した。さらに、補助金や手当の支給にも利用され始めている。

政務や税務分野へのデジタル人民元決済の導入は、利用者の時間・管理コストの節約、政府ガバナンスのデジタル化・スマート化・効率化の促進に資するだろう。また、追跡可能性に加え、スマートコントラクト技術の活

図表 デジタル人民元のシーン別の利用率



(出所) 簡普科技の調査結果を基に野村総合研究所作成

## NOTE

- 1) 2022年8月末時点で、デジタル人民元の取引金額は累計1000.4億元と、第3四半期のモバイル決済の125.9兆元を大幅に下回る。
- 2) 人民銀行は19年に、深セン市など4都市及び北京五輪のシーン、20年に、上海市や長沙市など6都市をそれぞれ第1陣、第2陣の試行都市に指定。22年3月に、天津市や重慶市など11都市、12月に済南市や昆明市など5都市を第3陣、第4陣の試行都市に指定。
- 3) 「紅包 (ラッキーマネー)」は政府や企業により配布される。消費券に相当。スマートコントラクトの実装により有効期限が設けられ、利用可能なシーンも制限されている。
- 4) 「デジタル人民元の使用と普及に関する調査研究レポート」、22年11月に発表。
- 5) 融資した銀行は、人民銀行からその融資残高の新規増加分の2%に相当する資金を得られる。また、金融包摂の小・零細企業向け無担保融資については、融資した銀行は人民銀行に低金利の再貸出資金を申請可能。
- 6) 「錢包快付」は、デジタル人民元決済をプラットフォームで便利に利用できる仕組みである。旧称は子錢包 (サブウォレット)。
- 7) 「錢包快付」に追加可能なプラットフォームは店舗と決済機関に分けられている。23年1月末時点で、店舗はECサイト「京東」や格安航空会社「春秋航空」など94社あり、決済機関はアリペイ1社しかない。
- 8) 試行地域拡大や利用シーンの増加による利用拡大が見込まれる中、人民銀行は22年12月に、デジタル人民元をマネーストック統計 (M0) に追加した。また、22年末時点で、デジタル人民元の残高は136.1億元である。10.47兆元のM0に占める割合はわずかである。

用により支給額や支払対象の特定が可能となり、財政・金融政策の透明性と的確性も確保される。

最後に企業間決済での利用も進んでいる。例えばデジタル人民元の実証実験に早期から参加している京東集団 (JDドットコム) は、サプライヤーに仕入れ代金をデジタル人民元でも支払っている。スマートコントラクトを実装したデジタル人民元のB2B分野での利用は、企業の資金繰りの改善、取引コストの削減、産業チェーンのDXの促進につながるだろう。

また、カーボンニュートラルの実現やコロナ禍で被害を受けた企業への支援に関するシーンでも、デジタル人民元の活用もある。一部の企業の中国認証排出削減量 (CCER) の購入や、金融包摂の小・零細企業 (個人と信総額1000万元以下) 向け融資<sup>5)</sup>にデジタル人民元が利用されている。

## アプリの機能改善も進んでいる

デジタル人民元アプリの機能改善も利用拡大の一環である。第一に、デジタル人民元アプリへの前払金管理サービス「元管家 (管家は管理人の意)」の導入がある。同サービスにはスマートコントラクトが実装されており、学習塾をはじめとする前払式の消費シーンで利用が試されている。消費者の保護、資金流用の防止、コストの削減、効率の向上に資することから、美容室・飲食店、住宅購入、福利厚生などのシーンでの利用が期待される。

第二に、デジタル人民元ウォレットの機能が拡充され、ウォレットの「錢包快付」<sup>6)</sup>に決済機関プラットフォームを新設した<sup>7)</sup>ほか、アリババ傘下のアリペイを

追加した。これにより、ECサイト淘宝 (Taobao) や食配サービス「餓了麼 (Ele.me)」など、アリペイにより決済サービスを提供されているプラットフォームでデジタル人民元を利用することが可能となった。既存の決済プラットフォームの活用がデジタル人民元の機能改善の一つの有力な方向だと考えられる。

WechatPayもデジタル人民元決済を導入しており、こうした膨大な利用者を擁する第三者決済での導入は利用者の多様な需要に対応でき、デジタル人民元の利用拡大を促すものとする。

第三に、オフライン・電源切れの状態でも使える決済機能「無網無電支付」の試行運用開始がある。民間の第三者決済よりも利便性が高いだけでなく、金融包摂の促進に寄与できると指摘されている。ただし、現時点では同機能の活用シーンは限られており、デジタル人民元の普及にどれだけ貢献できるかは疑問が残る。

第四に、デジタル人民元アプリに「プロフィール写真」と「現金紅包 (お年玉)」との機能を追加した。利用者は一意性のあるプロフィール写真を作成したり、デジタル人民元でのお年玉をWechatやアリペイで送受信したりすることが可能になった。

また、春節向けのお年玉袋やアイコン素材の利用も始まり、よりインタラクティブとなりデザインが重視されつつある。こうした一連の工夫によりデジタル人民元の利用拡大が加速すると見られる<sup>8)</sup>。

## Writer's Profile



**楊 晶晶** Yang Jingjing  
NRI北京 調査デスク  
研究アシスタント  
専門は中国マクロ経済、Fintech  
focus@nri.co.jp